



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月2日 東

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所  
 コード番号 9008 URL https://www.keio.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都村 智史  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 (氏名) 宮邊 佳 (TEL) 042-337-3135  
 経理担当課長  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	88,764	11.3	11,973	132.9	12,134	112.9	8,825	410.9
2023年3月期第1四半期	79,719	17.3	5,140	—	5,700	—	1,727	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 16,710百万円(716.4%) 2023年3月期第1四半期 2,046百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	72.28	—
2023年3月期第1四半期	14.15	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	947,869	365,814	38.6
2023年3月期	955,233	351,566	36.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 365,857百万円 2023年3月期 351,591百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	388,000	11.8	33,000	53.6	31,700	45.6	25,200	92.2	206.37

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、【添付資料】11ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	128,550,830株	2023年3月期	128,550,830株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	6,440,946株	2023年3月期	6,440,445株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	122,110,039株	2023年3月期1Q	122,099,168株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。  
2024年3月期第1四半期 : 43,400株 2023年3月期 : 43,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、【添付資料】6ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当第1四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	79,719	88,764	9,045	11.3	347,133
連結営業利益	5,140	11,973	6,832	132.9	21,479
連結経常利益	5,700	12,134	6,433	112.9	21,772
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,727	8,825	7,098	410.9	13,114
連結E B I T D A	12,227	18,895	6,668	54.5	50,607
連結減価償却費	7,087	6,922	△164	△2.3	29,127

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)におけるわが国経済は、本年5月に新型コロナウイルスが感染症法上の分類において5類に移行されたことによる社会経済活動の正常化など、回復が進みました。一方で、物価の高騰や円安の進行など、個人消費を下押しするリスクについて引き続き注視する必要があります。

このような情勢のもとで、当社グループは、2022年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」に基づき、大規模投資期を見据えた財務基盤づくりをはじめとした経営基盤の強化や、「まちづくり」による新たな移動需要の創出など、社会の変化に対応した事業構造への抜本的な変革を完遂するための取組みを進めております。

これらの結果、連結営業収益は運輸業、流通業およびレジャー・サービス業で増収となり、887億6千4百万円(前年同期比11.3%増)となりました。連結営業利益はその他業を除く各セグメントで改善し、119億7千3百万円(前年同期比132.9%増)となりました。連結経常利益は121億3千4百万円(前年同期比112.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は88億2千5百万円(前年同期比410.9%増)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、188億9千5百万円(前年同期比54.5%増)となりました。

また、連結減価償却費は、69億2千2百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

## ②当第1四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	27,575	29,865	8.3	2,378	4,624	94.5
流通業	23,918	26,813	12.1	788	1,765	123.9
不動産業	12,038	11,390	△5.4	3,040	3,116	2.5
レジャー・サービス業	10,499	15,982	52.2	△1,583	2,066	—
その他業	12,027	11,388	△5.3	459	390	△15.0
計	86,059	95,440	10.9	5,082	11,963	135.4
連結修正	△6,339	△6,676	—	57	10	△82.2
連結	79,719	88,764	11.3	5,140	11,973	132.9

## (運輸業)

鉄道事業では、前年同期と比べて輸送人員の回復が進み、旅客運輸収入が6.6%増（うち定期4.2%増、定期外8.2%増）となりました。また、バス事業においても、路線・高速などで増収となりました。これらの結果、営業収益は298億6千5百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は46億2千4百万円（前年同期比94.5%増）となりました。

## (流通業)

百貨店業では、前年同期と比べて人流の回復が進み、増収となりました。ストア業では、スーパーマーケット事業およびコンビニ事業が好調に推移し、増収となりました。これらの結果、営業収益は268億1千3百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は17億6千5百万円（前年同期比123.9%増）となりました。

## (不動産業)

不動産賃貸業は、前年同期並みに推移しました。不動産販売業においては、投資用マンションの売上減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は113億9千万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は31億1千6百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

## (レジャー・サービス業)

ホテル業では、訪日外国人旅行客の増加の影響などにより前年同期と比べて稼働率や客室単価が大きく改善し増収となりました。これらの結果、営業収益は159億8千2百万円（前年同期比52.2%増）となりました。また、営業利益は20億6千6百万円となりました。

## (その他業)

建築・土木業では、完成工事高の減少などにより減収となりました。ビル総合管理業では、受注増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は113億8千8百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は3億9千万円（前年同期比15.0%減）となりました。

## [鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	79,919	83,308	4.2
	定期外	〃	60,988	65,659	7.7
	計	〃	140,907	148,967	5.7
旅客運輸収入	定期	百万円	6,694	6,975	4.2
	定期外	〃	10,136	10,966	8.2
	計	〃	16,830	17,941	6.6

## [業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	17,775	18,991	6.8	71,096
	バス事業	7,817	8,813	12.7	31,790
	タクシー業	2,748	2,542	△7.5	10,618
	その他	561	596	6.2	2,418
	消去	△1,327	△1,078	—	△4,730
	営業収益	27,575	29,865	8.3	111,193
	営業利益	2,378	4,624	94.5	3,929
流通業	百貨店業	6,477	8,255	27.4	31,077
	ストア業	11,660	12,696	8.9	48,334
	ショッピングセンター事業	3,644	3,765	3.3	14,871
	その他	3,537	3,535	△0.1	14,371
	消去	△1,402	△1,438	—	△5,821
	営業収益	23,918	26,813	12.1	102,833
	営業利益	788	1,765	123.9	3,925
不動産業	不動産賃貸業	9,348	9,210	△1.5	37,529
	不動産販売業	4,617	3,365	△27.1	21,913
	その他	649	1,207	86.0	3,538
	消去	△2,576	△2,392	—	△10,140
	営業収益	12,038	11,390	△5.4	52,841
	営業利益	3,040	3,116	2.5	12,090
レジャー・サービス業	ホテル業	8,036	12,952	61.2	39,433
	旅行業	1,630	1,858	14.0	7,859
	広告代理業	1,341	1,569	17.0	8,028
	その他	1,522	1,587	4.3	5,805
	消去	△2,031	△1,985	—	△8,375
	営業収益	10,499	15,982	52.2	52,752
	営業利益又は営業損失(△)	△1,583	2,066	—	△2,173
その他業	ビル総合管理業	5,096	5,461	7.2	26,377
	車両整備業	1,446	1,567	8.4	7,637
	建築・土木業	3,621	2,372	△34.5	23,598
	その他	2,299	2,319	0.9	9,408
	消去	△435	△333	—	△2,310
	営業収益	12,027	11,388	△5.3	64,711
	営業利益	459	390	△15.0	4,478

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額
総資産	955,233	947,869	△7,364
負債	603,666	582,054	△21,612
純資産	351,566	365,814	14,248
負債及び純資産	955,233	947,869	△7,364
有利子負債	402,653	401,506	△1,146

(注)有利子負債は、借入金 + 社債により算出しております。

当第1四半期連結会計期間の総資産は、現金及び預金の減少などにより73億6千4百万円減少し、9,478億6千9百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどにより216億1千2百万円減少し、5,820億5千4百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより142億4千8百万円増加し、3,658億1千4百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の有利子負債は4,015億6百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：億円)

	当連結会計年度 (予想) 【前回公表値】	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減額	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
連結営業収益	3,680	3,880	200	5.4%	11.8%
連結営業利益	210	330	120	57.1%	53.6%
連結経常利益	197	317	120	60.9%	45.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	158	252	94	59.5%	92.2%
連結E B I T D A	531	644	112	21.2%	27.4%
連結減価償却費	321	313	△8	△2.6%	7.5%

(注) 1. 前回公表値は2023年5月12日公表の当期の業績予想であります。

2. 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益			営業利益		
	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
運輸業	1,209	3.8%	8.8%	109	194.7%	178.4%
流通業	1,075	△0.1%	4.6%	35	29.3%	△9.9%
不動産業	527	0.0%	△0.3%	104	4.9%	△14.0%
レジャー・サービス業	687	8.4%	30.4%	50	204.5%	—
その他業	785	15.9%	21.4%	44	1.4%	△0.2%
計	4,285	5.0%	11.5%	343	53.4%	54.6%
連結修正	△405	—	—	△13	—	—
連結	3,880	5.4%	11.8%	330	57.1%	53.6%

当連結会計年度の連結業績予想について、2023年5月12日公表の予想（前回公表値）を以下に記載のとおり修正しております。

訪日外国人旅行客の増加等によりホテル業が好調に推移したことに加え、2023年10月1日より実施予定の鉄道旅客運賃の改定や、当社の連結子会社である京王建設株式会社が2023年5月31日付で株式会社NB建設の全株式を取得し当社の連結の範囲に含めた影響などにより、連結営業収益は3,880億円（前回公表値比5.4%増）を見込んでおります。

また、上記の影響に加え、水道光熱費等の営業費用の減少により、連結営業利益は330億円（前回公表値比57.1%増）、連結経常利益は317億円（前回公表値比60.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は252億円（前回公表値比59.5%増）を見込んでおります。

なお、連結E B I T D Aは644億円（前回公表値比21.2%増）、連結減価償却費は313億円（前回公表値比2.6%減）を見込んでおります。

(注) 連結業績予想は、公表時現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,030	58,581
受取手形、売掛金及び契約資産	45,298	37,410
商品及び製品	17,096	19,185
仕掛品	40,777	45,799
原材料及び貯蔵品	2,345	2,430
その他	6,359	6,974
貸倒引当金	△13	△56
流動資産合計	182,894	170,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	320,606	317,489
土地	239,423	239,605
建設仮勘定	72,003	75,094
その他（純額）	37,555	36,118
有形固定資産合計	669,590	668,308
無形固定資産	19,500	20,711
投資その他の資産		
投資有価証券	55,917	63,652
その他	27,482	25,010
貸倒引当金	△151	△140
投資その他の資産合計	83,248	88,522
固定資産合計	772,338	777,542
資産合計	955,233	947,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,633	17,725
短期借入金	81,616	83,024
未払法人税等	3,288	2,769
引当金	4,229	3,813
その他	111,646	96,590
流動負債合計	219,414	203,924
固定負債		
社債	170,000	170,000
長期借入金	151,036	148,482
退職給付に係る負債	21,983	18,070
その他	41,231	41,577
固定負債合計	384,251	378,130
負債合計	603,666	582,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,187	42,187
利益剰余金	260,315	266,698
自己株式	△19,673	△19,676
株主資本合計	341,853	348,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,031	14,220
為替換算調整勘定	11	14
退職給付に係る調整累計額	694	3,389
その他の包括利益累計額合計	9,738	17,624
非支配株主持分	△24	△42
純資産合計	351,566	365,814
負債純資産合計	955,233	947,869

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業収益	79,719	88,764
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	62,995	64,728
販売費及び一般管理費	11,583	12,062
営業費合計	74,578	76,791
営業利益	5,140	11,973
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	532	640
持分法による投資利益	—	44
雑収入	741	307
営業外収益合計	1,278	997
営業外費用		
支払利息	683	781
持分法による投資損失	9	—
雑支出	25	55
営業外費用合計	718	836
経常利益	5,700	12,134
特別利益		
固定資産売却益	22	72
工事負担金等受入額	141	71
その他	25	19
特別利益合計	188	164
特別損失		
退店補償金	84	57
固定資産除却損	56	56
固定資産圧縮損	143	31
その他	66	21
特別損失合計	350	167
税金等調整前四半期純利益	5,539	12,131
法人税等	3,825	3,307
四半期純利益	1,713	8,823
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,727	8,825

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,713	8,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475	5,187
退職給付に係る調整額	△146	2,694
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	332	7,886
四半期包括利益	2,046	16,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,060	16,711
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	△1

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 1. 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	27,575	23,918	12,038	10,499	12,027	86,059	△6,339	79,719
セグメント利益 又は損失(△)	2,378	788	3,040	△1,583	459	5,082	57	5,140

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	29,865	26,813	11,390	15,982	11,388	95,440	△6,676	88,764
セグメント利益	4,624	1,765	3,116	2,066	390	11,963	10	11,973

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、新宿駅西南口地区開発計画（以下、「本計画」）および京王線新宿駅改良工事（以下、「新宿駅改良工事」）について、事業を推進することを決定いたしました。

## 1. 内容

## (1) 本計画

内容	計画地	東京都新宿区西新宿一丁目及び渋谷区代々木二丁目各地内		
	街区別諸元	全体	北街区	南街区
	敷地面積	約16,300㎡	約10,000㎡	約6,300㎡
	延床面積	約291,500㎡	約141,500㎡	約150,000㎡
	主要用途	—	店舗、宿泊施設、 駐車場 等	店舗、事務所、 宿泊施設、駐車場 等
	階数	—	地上19階、地下3階	地上37階、地下6階
	最高高さ	—	約110m	約225m
工期	2023年度～ 2040年代（予定）	～2040年代※	2023年度～ 2028年度（予定）	

※北街区については、南街区竣工後着手予定です。詳細は未定のため今後決定してまいります。

## (2) 新宿駅改良工事（一部先行分）

内容	京王線新宿駅の地下2階ホームを北側へ移動し、ホーム北側端部に改札を新設することにより、地下2階のホーム階から東京メトロ丸ノ内線へ乗り換え可能な動線等を整備します。
工期	本計画と合わせて、段階的に進めてまいります。

## 2. 当社事業費

内容	金額
南街区開発における総事業費のうち当社負担の事業費、 新宿駅改良工事費（一部先行分）	920億円（予定）

※本計画および新宿駅改良工事全体での当社総事業費は、現時点では3,000億円程度を想定しております。詳細は未定のため、今後決定してまいります。

## 3. 損益に及ぼす重要な影響

当連結会計年度の当社および連結業績において、事業着手に伴う固定資産の耐用年数短縮等による減価償却費の増加を約17億円と見込んでおります。

本計画および新宿駅改良工事の詳細は、本日公表の「新宿駅西南口地区開発計画および京王線新宿駅改良工事について」をご覧ください。